

決 算 報 告 書

第 12 期

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

一般社団法人 日本C F O協会

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	173,500,863	【流動負債】	22,409,094
現金及び預金	155,748,268	未払金	8,930,067
貯蔵品	1,664,300	前受金	13,305,600
未収入金	9,398,208	預り金	103,427
前払金	4,966,187	未払法人税等	70,000
前払費用	721,225	負債の部合計	22,409,094
未収会費償却引当金	△ 1,247,203	純資産の部	
未収還付消費税	2,249,878	科目	金額
【固定資産】	18,045,445	【株主資本】	169,137,214
有形固定資産	4,943,677	利益剰余金	169,137,214
建物附属設備	2,708,233	その他利益剰余金	169,137,214
工具器具備品	2,235,444	繰越利益剰余金	169,137,214
無形固定資産	3,659,334	(うち当期純損失)	△ 25,966,581
ソフトウェア	3,659,334		
投資その他の資産	9,442,434		
長期前払費用	4,020,834		
敷金	5,421,600	純資産の部合計	169,137,214
資産の部合計	191,546,308	負債・純資産の部合計	191,546,308

損益計算書

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
入会金収入	4,370,000	
会費収入	76,543,781	
受験収入	45,202,300	
認 定 収 入	8,008,848	
セミナー収入	446,255	134,571,184
【売上原価】		
出張招聘費	3,715,058	
団体加盟費	461,357	
フォーラム・セミナー費	32,044,088	
広報活動費	25,849,966	
啓蒙活動費	7,657,364	
編 集 費	10,396,683	
試験制作費	2,649,100	
試験実施費	17,038,065	
合計	99,811,681	
売上総利益		34,759,503
【販売費及び一般管理費】		60,974,494
営業損失		△ 26,214,991
【営業外収益】		
受取利息	286,674	
雑収入	31,736	318,410
【営業外費用】		
経常損失		△ 25,896,581
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 25,896,581
法人税等		70,000
当期純損失		△ 25,966,581

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会 (単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
運営委託費	12,792,000	
外注費	21,078,804	
通信費	14,291	
旅費交通費	2,216,110	
荷造運賃	127,985	
広告宣伝費	5,676,274	
会議費	1,727,938	
出張招聘	356,598	
新聞図書費	1,462	
地代家賃	6,777,000	
水道光熱費	346,357	
備品・消耗品費	1,629,529	
支払手数料	590,977	
支払報酬	1,164,044	
租税公課	159,551	
諸会費	15,000	
未収償却引当金繰入額	1,070,535	
減価償却費	4,737,585	
雑費	492,454	
販売費及び一般管理費合計		60,974,494

株主資本等変動計算書

自 令和07年04月01日
至 令和08年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会		(単位：円)	
株主資本			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		195, 103, 795
	当期変動額	当期純利益	-25, 966, 581
	当期末残高		169, 137, 214
株主資本合計			
	当期首残高		195, 103, 795
	当期変動額		-25, 966, 581
	当期末残高		169, 137, 214
純資産の部合計			
	当期首残高		195, 103, 795
	当期変動額		-25, 966, 581
	当期末残高		169, 137, 214

個別注記表

自 令和07年04月01日

至 令和08年03月31日

一般社団法人 日本ＣＦＯ協会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・法人税法の規定による定率法

無形固定資産・・・・・・法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

未収会費償却引当金

会費未収金の償却による損失に備えるため、過去の償却実績率により
回収不能見込額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。